＊ 編 集 後 記 ＊

本号では、展望で東京大学の古関先生に「適材適所での工法活用」についてご執筆いただきました。「松竹梅」という日頃聞き慣れた言葉を用いて、要求性能の違いに応じて適材適所で各種の工法が活用されることの重要性をわかりやすく解説していただきました。

また、技術報文では、アスファルト舗装の地震対策型段差抑制工法、堤体表面被覆工法によるため池の豪雨対策ならびに除染事業に係わるジオシンセティックスの適用と総合環境モニタリングシステムに関する3編のご執筆をいただきました。近年日本では、地震、豪雨、台風等の自然災害が多数発生しています。地震や豪雨に対する対策工法として、また、東北地方太平洋沖地震で被災した福島第一原子力発電所の事故にともない大気中に放出された放射性物質の除染事業として、ジオシンセティックスが適用されている事例が紹介されています。このような減災対策としてジオシンセティックスが大きな役割を果たしていることは衆目の認めるところですが、今後、ますますジオシンセティックス関連の技術が進歩し、社会基盤構造物の整備に大きく貢献することが期待されます。

本号が会員の皆様への有益な情報提供の一助となれば誠に幸いです。

最後に末筆ながら、ご多忙の中で原稿の執筆をご快諾いただきました方々、また、編集にご協力いただきました方々に心から御礼申し上げます。

本号担当：荻迫栄治、江崎孝二、原田尚幸

ＩＧＳ日本支部編集委員会（名簿）

委　員　長	木幡　行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科くらし環境系領域社会基盤ユニット
幹　　事	西村　　淳	三井化学産資（株）環境資材事業部
幹　　事	桝尾　孝之	太陽工業(株)国土環境エンジニアリングカンパニー ＳＥ室
委　　員	内村　太郎	東京大学大学院工学系研究科
委　　員	荻迫　栄治	清水建設㈱技術研究所
委　　員	小浪　岳治	岡三リビック(株)技術部
委　　員	高橋　真一	(株)大林組技術研究所
委　　員	川島　則子	(株)クラレ 東京繊維資材部
委　　員	原田　尚幸	(株)錢高組技術本部技術研究所
委　　員	川邉　翔平	東京理科大学理工学部土木工学科
委　　員	土橋　和敬	前田工繊(株)水環境保全推進部
委　　員	江崎　孝二	ユニチカ(株)不織布技術部
委　　員	松島　健一	（独）農村工学研究所施設資源部

ＩＧＳ日本支部会員現在数（2012年10月末現在）

個人会員　222名　学生会員　16名　特別会員　17社　合計　255名

平成24年11月30日

ジオシンセティックス技術情報（国際ジオシンセティックス学会日本支部・会誌）Vol.28、No.3

発　　行：国際ジオシンセティックス学会日本支部

〒112-0011　東京都文京区千石４丁目38番２号　（公益社団法人　地盤工学会内）

事務連絡：〒338-8570　埼玉県さいたま市桜区下大久保２５５

埼玉大学地圏科学研究センター　桑野研究室内

TEL 048-858-9239　FAX 048-858-9239　E-mail iju@jcigs.org